

第34期 決算公告

平成29年6月27日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
株式会社大分カード
代表取締役 三浦 洋一

貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流 動 資 産	5,460,031	流 動 負 債	2,044,482
現金及び預金	1,284,218	加盟店未払金	1,160,841
会員未収金	3,646,573	リース債務	4,826
貸付金	681,564	未払金	738,957
貯蔵品	15,226	未払費用	64,785
前払費用	61	前受収益	6
仮払金	520	未払消費税	2,095
未収収益	76,468	預り金	1,280
未収還付法人税等	4,610	未払法人税等	6,106
繰延税金資産	128,610	販売促進引当金	56,480
貸倒引当金	△ 377,824	賞与引当金	9,101
固 定 資 産	427,174	固 定 負 債	148,157
有形固定資産	276,480	リース債務	5,956
建物	83,573	役員退職慰労引当金	5,780
建物付属設備	14,099	退職給付引当金	31,086
構築物	306	債務保証損失引当金	102,615
什器備品	1,907	利息返還損失引当金	2,719
リース資産	9,697	負債の部合計	2,192,639
土地	166,895	（純資産の部）	
無形固定資産	8,753	株 主 資 本	3,693,816
電話加入権	1,896	資 本 金	50,000
施設利用権	67	利 益 剰 余 金	3,643,816
ソフトウェア	6,788	利益準備金	13,870
投資その他の資産	141,940	その他利益剰余金	3,629,946
投資有価証券	52,941	別途積立金	3,450,000
関係会社株式	40,009	繰越利益剰余金	179,946
差入保証金	100	評価・換算差額等	749
繰延税金資産	48,890	その他有価証券評価差額金	749
		純資産の部合計	3,694,566
資産の部合計	5,887,206	負債及び純資産の部合計	5,887,206

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの
移動平均法による原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 正常先に対する債権及び要注意先に対する債権について、債務者区分ごとに過去の貸倒実績率又は倒産確率に基づき予想損失率を求め、債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

破産更生債権等の特定の債権については、個別債務者ごとに予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

販売促進引当金 Oki Doki ポイントプログラムの商品引換えに備え、その見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、当社の基準に基づきその損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第 6 条 2 項 1 号に規定する引当金であります。

利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還額を合理的に見積り計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,346,548 円	87 銭
1 株当たり当期純利益	143,827 円	32 銭